

資 料

2010 年 12 月 21 日

日 本 銀 行

日本の実質GDP成長率の要因分解

(1) 日本の実質GDP成長率の要因分解の推移

(年平均変化率、%)

	60年代	70年代	80年代	90年代	00年代	10年代
実質GDP成長率 (A) + (B)	10.4	5.0	4.3	1.5	0.7 (1.4)	—
就業者数変化率 (A)	1.5	0.8	1.2	0.5	-0.3 (-0.1)	-0.6
就業者一人当たり 労働生産性上昇率 (B)	8.7	4.1	3.1	1.0	1.0 (1.5)	—

(注) 1. 年度ベース。

- 2010年代の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と労働力率の見通し（各年齢層・各性別の労働力率が2009年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した労働力人口の年平均変化率。
- 00年代における括弧内の計数は、リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機の影響を除くため、2000年～2008年の平均をとったもの。

(2) 近年のG7諸国の実質GDP成長率の要因分解（2000年～2008年の平均）

(年平均変化率、%)

	日本	米国	カナダ	ドイツ	フランス	英国	イタリア
実質GDP成長率 (A) + (B)	1.4	2.3	2.6	1.5	1.9	2.4	1.2
就業者数変化率 (A)	-0.1	0.6	1.9	0.5	1.0	0.9	1.3
就業者一人当たり 労働生産性上昇率 (B)	1.5	1.7	0.7	0.9	0.9	1.5	-0.1

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）、
各国統計局等

成長基盤強化支援のための資金供給

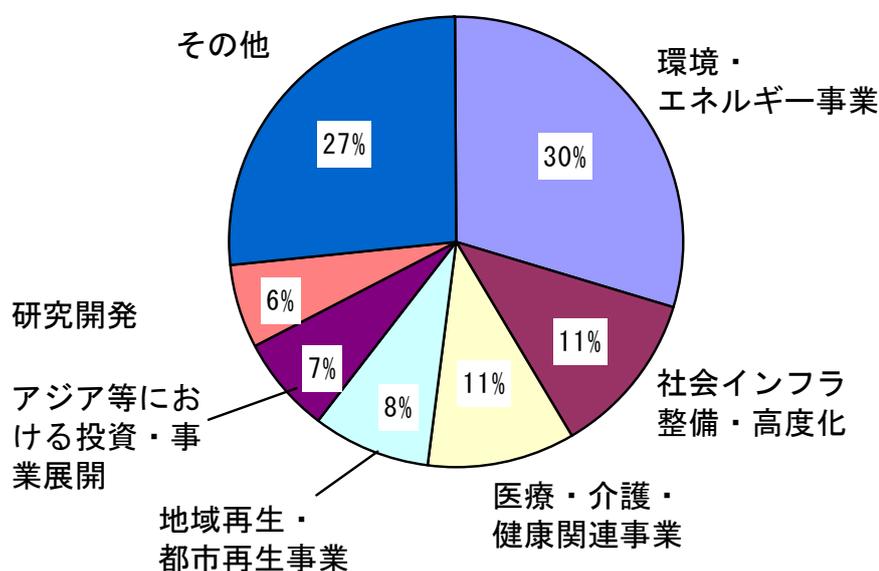
(1) 貸付の概要

- 成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、金融機関に対し、国債等の担保を裏付けとして、長期かつ低利の資金を供給
 - ✓ 貸付対象先 : 地域金融機関を含む多数の金融機関
 - ✓ 貸付期間 : 最長4年(原則1年、3回まで借換可能)
 - ✓ 貸付利率 : 貸付時の政策金利(現在は0.1%)
 - ✓ 貸付総額 : 残高上限3兆円(対象先毎の上限:1500億円)
 - ✓ 受付期限 : 2012年3月末

(2) 貸付の状況

	貸付日	貸付先となった金融機関数	金額
第1回	9月6日	47先 〔うち、大手行10先 地域銀行・信用金庫33先〕	4,625億円
第2回	12月7日	106先 〔うち、大手行12先 地域銀行・信用金庫90先〕	9,983億円

(3) 資金供給の対象となった投資・融資の分野別構成比(第1回、第2回累計)



先行きの経済・物価見通し

—— 展望レポート（2010年10月29日）の概要 ——

経済・物価情勢の中心的な見通し

（景気）

- 景気の現状：海外経済の減速、耐久消費財に関する政策効果の反動、情報関連財の在庫調整、円高の影響などを背景に、改善の動きに一服感がみられている。
- 先行き：景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、海外経済の成長率が再び高まっていくと考えられることから、緩やかな回復経路に復していく。

（物価）

- 消費者物価指数の前年比下落幅は縮小。前年比プラスの領域に入るのは2011年度中となり、その後、2012年度にかけてプラス幅を拡大させていく。

リスク要因

景気面

- ① 先進国経済の動向
- ② 新興国・資源国経済の動向
- ③ 企業や家計のマインドの動き
- ④ 企業の中長期的な成長期待の動向

物価面

- ① 景気の上振れ・下振れ要因の顕在化の影響
- ② 中長期的な予想物価上昇率の動向
- ③ マクロ的な需給バランスや、それが物価に及ぼす影響を把握する上での不確実性
- ④ 輸入物価の動向

—— 日本経済の課題という点では、短期循環的な問題と並んで、成長力の趨勢的な低下や少子高齢化の進展といった、中長期的ないし構造的な問題への対応も極めて重要。長期に亘る需要の低迷やデフレもそうした根源的な問題の表れ。

包括的な金融緩和政策

金利誘導目標の変更（実質ゼロ金利政策の明確化）

- 無担保コールレート（翌日物）の誘導目標水準
： 「0.1%前後」 → 「0～0.1%程度」 に変更

「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化

- 「中長期的な物価安定の理解」¹に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続
—— 金融面での不均衡の蓄積を含めたりリスク要因を点検し、問題が生じていないことを条件とする

資産買入等の基金の創設

- 多様な金融資産の買入れと固定金利オペを行うため、臨時の措置として、基金を創設

固定金利オペ	<ul style="list-style-type: none"> 0.1%の固定金利で長めの資金を供給：30兆円程度 (現在の残高：24.0兆円) 期間3か月物 20兆円程度 期間6か月物 10兆円程度 																											
資産買入	<ul style="list-style-type: none"> 多様な金融資産の買入れ：5兆円程度 (買入開始日) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">長期国債</td> <td style="width: 10%;">1.5</td> <td style="width: 10%;">兆円程度</td> <td style="width: 50%;">(11月8日)</td> </tr> <tr> <td>国庫短期証券</td> <td>2.0</td> <td>兆円程度</td> <td>(11月9日)</td> </tr> <tr> <td>社債等</td> <td>0.5</td> <td>兆円程度</td> <td>(12月3日)</td> </tr> <tr> <td>CP等</td> <td>0.5</td> <td>兆円程度</td> <td>(12月10日)</td> </tr> <tr> <td>指数連動型上場投資信託 (ETF)</td> <td>0.45</td> <td>兆円程度</td> <td>(12月15日)</td> </tr> <tr> <td>不動産投資信託 (J-REIT)</td> <td>0.05</td> <td>兆円程度</td> <td>(12月16日)</td> </tr> </tbody> </table>				長期国債	1.5	兆円程度	(11月8日)	国庫短期証券	2.0	兆円程度	(11月9日)	社債等	0.5	兆円程度	(12月3日)	CP等	0.5	兆円程度	(12月10日)	指数連動型上場投資信託 (ETF)	0.45	兆円程度	(12月15日)	不動産投資信託 (J-REIT)	0.05	兆円程度	(12月16日)
長期国債	1.5	兆円程度	(11月8日)																									
国庫短期証券	2.0	兆円程度	(11月9日)																									
社債等	0.5	兆円程度	(12月3日)																									
CP等	0.5	兆円程度	(12月10日)																									
指数連動型上場投資信託 (ETF)	0.45	兆円程度	(12月15日)																									
不動産投資信託 (J-REIT)	0.05	兆円程度	(12月16日)																									

—— 基金による買入れとは別に、長期国債を年間21.6兆円のペースで買入れ。

¹ 「消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、委員の大勢は1%程度を中心と考えている。」